

## 決算の状況

### I 決算概況

- (1) 令和2年度一般会計の歳入決算額は3兆6,835億円となった。これを前年度と比較すると1兆2,024億円、率にして48.46%増加している。これは、主として新型コロナウイルス感染症対策に関連した国庫支出金及び諸収入が増加したこと等が要因である。
- (2) 一方、歳出決算額は3兆6,378億円となった。これを前年度と比較すると1兆1,982億円、率にして49.11%増加している。これも同じく、主として新型コロナウイルス感染症対策に関連した補助費等及び貸付金が増加したこと等が要因である。
- (3) 上記の結果、形式収支は458億円を計上し、15年連続の黒字となった。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も331億円の黒字となり、前年度に比べ、42億円増加している。
- (4) なお、普通会計ベース（一般会計と特別会計（Ⅱ 3 特別会計 参照）の額を合算したものから地方公営企業会計等に係る収支を除いたもの）の令和2年度を含む過去5年間の「実質収支」及び「経常収支比率」は以下のとおり。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質収支	38億円	81億円	59億円	367億円	350億円
経常収支比率	101.1%	100.5%	100.1%	98.5%	100.8%

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源の額} \div \text{経常一般財源総額} \times 100$$

実質収支は、350億円となり、13年連続の黒字となった。一方、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は前年度より2.3ポイント悪化し、100.8%となった。これは、法人二税や地方譲与税が減少したこと、扶助費が増加したことなどが主な要因である。

	令和2年度	令和元年度	差引	
予 算 現 額	40,482	25,159	15,323	
歳 入 決 算 額 A	36,835	24,811	12,024	
主 な 科 目	府 税	12,813	13,039	△ 226
	法 人 二 税	4,103	4,701	△ 598
	地 方 消 費 税	3,750	3,301	449
	地 方 譲 与 税	1,293	1,530	△ 237
	地 方 特 例 交 付 金	52	104	△ 52
	地 方 交 付 税	2,594	2,478	116
	国 庫 支 出 金	6,982	1,923	5,059
	繰 入 金	141	166	△ 24
	諸 収 入	9,284	2,620	6,664
	府 債	3,087	2,314	773
歳 出 決 算 額 B	36,378	24,396	11,982	
主 な 科 目	義 務 的 経 費	10,717	10,781	△ 64
	人 件 費	6,671	6,736	△ 66
	公 債 費	3,501	3,529	△ 28
	扶 助 費	545	516	30
	投 資 的 経 費	1,477	1,534	△ 57
	そ の 他 経 費	24,184	12,081	12,103
	補 助 費 等 貸 付 金	13,734 8,730	8,248 2,277	5,486 6,453
形 式 収 支 C=A-B	458	415	42	
翌 年 度 繰 越 財 源 D	127	127	0	
実 質 収 支 C-D	331	288	42	

注：形式収支＝歳入決算額－歳出決算額  
 実質収支＝形式収支－翌年度繰越財源（翌年度繰越額から未収入特定財源を差し引いたもの）

## Ⅱ 一般会計、特別会計

### 1 概要

#### (1) 一般会計、特別会計の決算状況

会計 区分	予算現額	歳入決算額	収入歩合	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
	A	B	B/A	C	C/A	B-C
令和2年度	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円
一般会計	4,048,243	3,683,545	90.99	3,637,764	89.86	45,781
特別会計	2,900,586	2,889,387	99.61	2,853,065	98.36	36,322
合計 a	6,948,829	6,572,932	94.59	6,490,829	93.41	82,103
令和元年度合計額 b	5,227,874	5,193,765	99.35	5,136,880	98.26	56,885
対前年度増減額 a-b	1,720,955	1,379,167		1,353,950		25,217
対前年度比 a/b	% 132.92	% 126.55		% 126.36		

一般会計及び特別会計の予算現額6兆9,488億2,900万円に対し、歳入決算額は6兆5,729億3,200万円で収入歩合は94.59%となっている。

また、歳出決算額は6兆4,908億2,900万円でその執行率は93.41%となっている。

当年度の決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で1兆3,791億6,700万円、率にして26.55%、歳出決算額で1兆3,539億5,000万円、率にして26.36%の増加となっている。

## (2) 一般会計、特別会計の純計

会計 区分	歳 入			歳 出		
	決 算 額	重 複 額	純 計 額	決 算 額	重 複 額	純 計 額
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E
令和2年度	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
一 般 会 計	3,683,545	376,219	3,307,326	3,637,764	326,668	3,311,096
特 別 会 計	2,043,898	389,510	1,654,388	2,033,830	439,061	1,594,769
合 計 a	5,727,444	765,729	4,961,714	5,671,595	765,729	4,905,866
令和元年度合計額 b	4,337,330	747,543	3,589,787	4,281,462	747,543	3,533,919
対前年度増減額 a-b	1,390,113	18,186	1,371,927	1,390,133	18,186	1,371,947
対 前 年 度 比 a/b	% 132.05		% 138.22	% 132.47		% 138.82

一般会計と特別会計、特別会計相互の間に繰入れ、繰出しがあるので、その重複部分を差し引いた歳入純計額は4兆9,617億1,400万円で、前年度と比較して1兆3,719億2,700万円、38.22%の増加となっており、歳出純計額は4兆9,058億6,600万円で、前年度と比較して1兆3,719億4,700万円、38.82%の増加となっている。

(3) 一般会計、特別会計の実質収支

区 分	一 般 会 計				特 別 会 計			
	令和2年度	令和元年度	対前年度 増減額	対前年度比	令和2年度	令和元年度	対前年度 増減額	対前年度比
	A	B	A-B	A/B	C	D	C-D	C/D
歳入総額 a	3,683,545	2,481,123	1,202,422	148.46	2,889,387	2,712,642	176,745	106.52
歳出総額 b	3,637,764	2,439,588	1,198,176	149.11	2,853,065	2,697,291	155,774	105.78
歳入歳出差引額 (形式収支) c=a-b	45,781	41,535	4,246		36,322	15,351	20,971	
翌年へ 繰り越す べき財源								
継続費								
繰越明許費								
繰越額	12,653	12,680	△ 27	99.78	5,031	3,392	1,639	148.32
事故繰越し 繰越額	51	6	45	848	-	-	-	-
合計 d	12,704	12,686	17	100.14	5,031	3,392	1,639	148.32
実質収支額 c-d	33,077	28,848	4,229		31,291	11,959	19,332	

区 分	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		
	令和2年度	令和元年度	対前年度比
	E	F	E/F
歳入総額 a	6,572,932	5,193,765	126.55
歳出総額 b	6,490,829	5,136,880	126.36
歳入歳出差引額 (形式収支) c=a-b	82,103	56,885	
翌年度に繰り越すべき財源 d	17,735	16,078	110.30
実質収支額 c-d	64,368	40,807	

一般会計における歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、457億8,100万円の黒字で、15年連続の黒字となった。なお、歳入総額の中には翌年度へ繰り越すべき財源127億400万円が含まれており、形式収支からこれを差し引いた実質収支は330億7,700万円の黒字となり、前年度に比べ、42億2,900万円増加している。

また、特別会計における実質収支は312億9,100万円の黒字となり、前年度に比べ、193億3,200万円増加している。

## 2 一般会計

### (1) 一般会計の月別収支状況

区分	収入済額	収入済額合計 に対する収入 済額の割合	支出済額	支出済額合計 に対する支出 済額の割合	差引累計額
	百万円	%	百万円	%	百万円
令和2年4月	84,700	2.30	413,894	11.38	△ 329,194
5月	100,635	2.73	122,458	3.37	△ 351,017
6月	411,720	11.18	252,702	6.95	△ 191,999
第1四半期	597,056	16.21	789,055	21.69	-
7月	172,268	4.68	379,707	10.44	△ 399,438
8月	257,497	6.99	129,724	3.57	△ 271,665
9月	365,350	9.92	562,835	15.47	△ 469,150
第2四半期	795,114	21.59	1,072,266	29.48	-
上半期計	1,392,170	37.79	1,861,320	51.17	-
10月	153,971	4.18	142,774	3.92	△ 457,954
11月	214,639	5.83	134,093	3.69	△ 377,408
12月	287,459	7.80	442,153	12.15	△ 532,102
第3四半期	656,068	17.81	719,020	19.77	-
令和3年1月	113,818	3.09	149,747	4.12	△ 568,031
2月	133,851	3.63	119,036	3.27	△ 553,216
3月	1,173,650	31.86	498,845	13.71	121,590
第4四半期	1,421,319	38.59	767,628	21.10	-
出納整理期間	213,988	5.81	289,796	7.97	45,781
下半期計	2,291,375	62.21	1,776,444	48.83	-
合計	3,683,545	100.00	3,637,764	100.00	45,781

一般会計の月別収支状況の各月末における差引累計額（形式収支）は、令和2年4月に商工労働部の中小企業向け各種融資制度実施に伴う預託金1,672億4,900万円、公債管理特別会計繰出金1,250億円等が発生したことから、令和3年2月までマイナスで推移していたが、令和3年3月は国庫支出金1,844億1,100万円、商工労働部の制度預託金返還金8,697億7,700万円等が生じたことにより、3月はプラスとなった。このように、月別収支においても新型コロナウイルス感染症対策の影響が現れている。

収支の不足額に対しては、他会計資金等の一時繰替使用をもって充てている。なお、繰替使用に要した支払利子は100万円となっている。

支払利子の内訳：会計管理者所管会計等の繰替使用分100万円（前年度なし）

## (2) 歳入

## ア 歳入決算の状況

款 区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	前 年 度	対 前 年 度	対 前 年 度 比
	(最終予算額)	A	収 入 済 額	増 減 額	A/B
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
府 税	1,281,417	1,281,286	1,303,892	△ 22,605	98.27
地 方 譲 与 税	129,166	129,287	152,989	△ 23,703	84.51
市町村たばこ税府交付金	278	278	236	43	118.07
地 方 特 例 交 付 金	5,166	5,166	10,408	△ 5,242	49.64
地 方 交 付 税	258,818	259,382	247,773	11,609	104.69
交通安全対策特別交付金	1,590	1,847	1,664	182	110.95
分 担 金 及 び 負 担 金	4,941	4,673	4,399	275	106.25
使 用 料 及 び 手 数 料	30,375	29,204	31,091	△ 1,888	93.93
国 庫 支 出 金	1,004,553	698,180	192,315	505,865	363.04
財 産 収 入	5,687	5,648	14,579	△ 8,932	38.74
寄 附 金	4,702	4,646	1,318	3,328	352.56
繰 入 金	45,157	14,140	16,587	△ 2,447	85.25
繰 越 金	12,686	12,686	10,433	2,254	121.60
諸 収 入	929,362	928,388	262,007	666,381	354.34
府 債	334,345	308,734	231,432	77,302	133.40
合 計	4,048,243	3,683,545	2,481,123	1,202,422	148.46

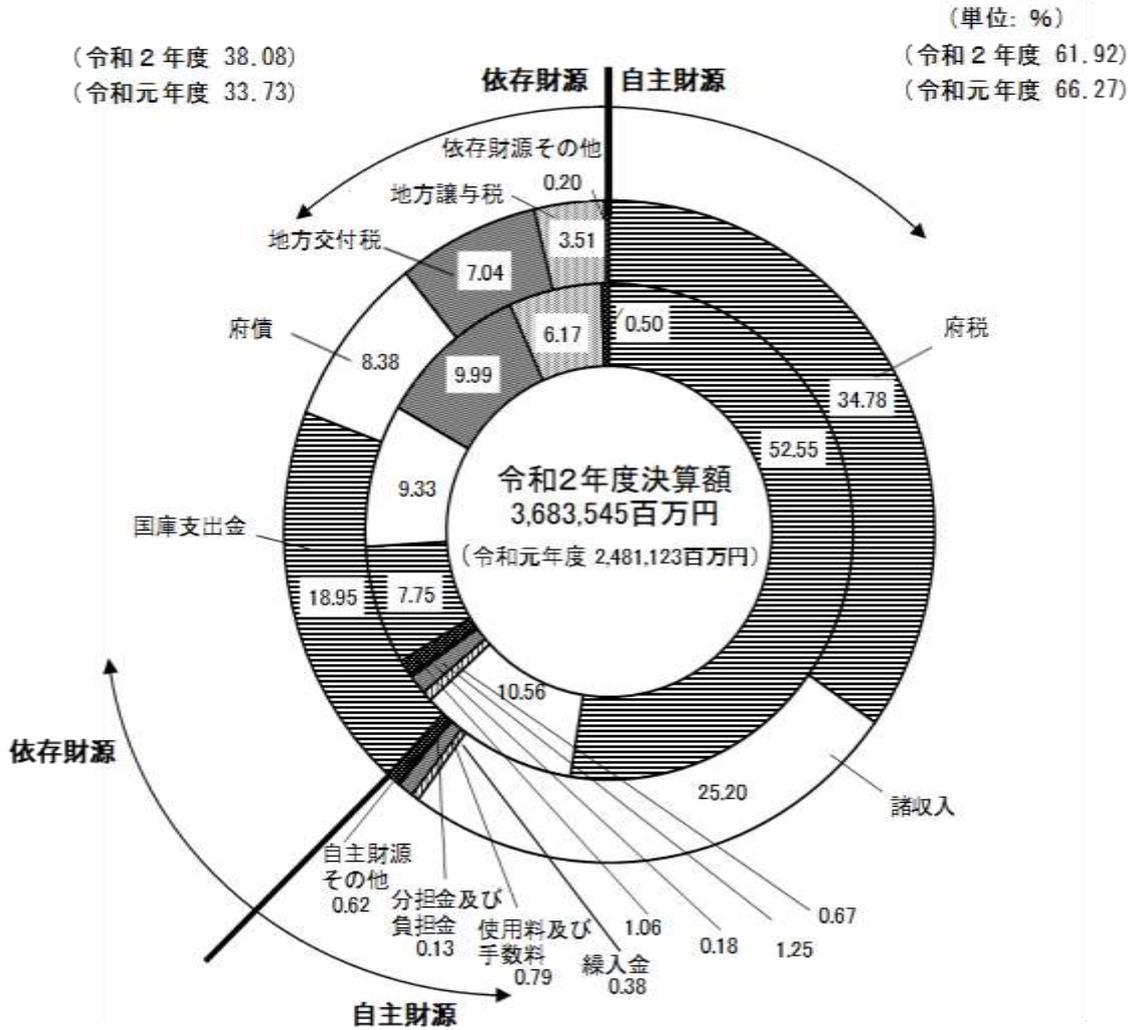
予算現額4兆482億4,300万円に対し、収入済額は3兆6,835億4,500万円で、前年度収入済額に比べ1兆2,024億2,200万円増加している。

款別に見ると、諸収入が6,663億8,100万円（そのうち商工労働貸付金元利収入が6,449億3,700万円）、国庫支出金が5,058億6,500万円（主に健康医療費国庫補助金1,938億6,000万円、福祉費国庫補助金1,823億9,600万円）増加している。一方、府税が226億500万円、地方譲与税が237億300万円減少している。

府税、諸収入等の自主財源は2兆2,806億7,100万円、府債、地方交付税等の依存財源は1兆4,028億7,400万円となり、前年度と比べ、それぞれ6,363億6,600万円増加、5,660億5,600万円増加している。自主財源比率は61.92%と前年度に比べ4.36ポイント低下している。

[自主財源、依存財源別歳入決算の状況]

外円	令和2年度
内円	令和元年度



単位: 百万円 ( )内は構成比で単位は%

	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度決算額
府 税	1,415,882 (46.12)	1,499,855 (49.80)	1,277,830 (51.88)	1,303,892 (52.55)	1,281,286 (34.78)
諸 収 入	319,931 (10.42)	311,063 (10.33)	285,225 (11.58)	262,007 (10.56)	928,388 (25.20)
繰 入 金	32,777 (1.07)	16,154 (0.54)	20,929 (0.85)	16,587 (0.67)	14,140 (0.38)
使用料及び手数料	32,534 (1.06)	32,183 (1.07)	31,649 (1.28)	31,091 (1.25)	29,204 (0.79)
分担金及び負担金	3,971 (0.13)	3,595 (0.12)	4,216 (0.17)	4,399 (0.18)	4,673 (0.13)
自主財源その他	18,881 (0.62)	15,804 (0.52)	19,105 (0.78)	26,330 (1.06)	22,980 (0.62)
自主財源計	1,823,976 (59.41)	1,878,653 (62.37)	1,638,954 (66.54)	1,644,305 (66.27)	2,280,671 (61.92)
国庫支出金	237,129 (7.72)	204,905 (6.80)	185,044 (7.51)	192,315 (7.75)	698,180 (18.95)
府 債	293,917 (9.57)	240,406 (7.98)	241,300 (9.80)	231,432 (9.33)	308,734 (8.38)
地方消費税清算金	298,557 (9.72)	298,650 (9.92)	- (-)	- (-)	- (-)
地方交付税	276,375 (9.00)	244,770 (8.13)	235,974 (9.58)	247,773 (9.99)	259,382 (7.04)
地方譲与税	133,442 (4.35)	138,403 (4.60)	156,058 (6.34)	152,989 (6.17)	129,287 (3.51)
依存財源その他	6,705 (0.22)	6,114 (0.20)	5,769 (0.23)	12,308 (0.50)	7,291 (0.20)
依存財源計	1,246,125 (40.59)	1,133,249 (37.63)	824,145 (33.46)	836,818 (33.73)	1,402,874 (38.08)
合 計	3,070,101 (100.0)	3,011,902 (100.0)	2,463,099 (100.0)	2,481,123 (100.0)	3,683,545 (100.0)

イ 府税収入の状況

科目区分	当初予算額	予算現額 (最終予算額)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	A	B	C	D		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
府 民 税	359,111	359,043	369,086	359,798	784	8,504
内 個 人	299,747	303,016	311,925	303,866	756	7,303
法 人	56,282	53,029	54,167	52,938	28	1,201
訳 利 子 割	3,082	2,998	2,994	2,994	—	—
事 業 税	390,656	370,386	378,027	373,506	86	4,434
内 個 人	16,103	16,138	16,513	16,152	23	339
訳 法 人	374,553	354,248	361,514	357,355	63	4,096
地 方 消 費 税	406,657	379,418	374,958	374,958	—	—
不 動 産 取 得 税	37,198	33,569	35,443	32,703	17	2,723
府 た ば こ 税	10,864	10,396	10,434	10,434	—	0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,369	1,197	1,304	1,254	—	50
自 動 車 税	85,582	83,142	84,579	83,871	126	581
鉱 区 税	0	0	0	0	—	—
固 定 資 産 税	80	124	125	125	—	—
軽 油 引 取 税	48,254	43,865	44,825	44,342	44	439
狩 猟 税	8	8	8	8	—	—
宿 泊 税	1,472	252	284	273	—	12
旧 法 に よ る 税	27	17	424	14	—	410
合 計	1,341,278	1,281,417	1,299,497	1,281,286	1,058	17,153

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

府税の収入済額は、1兆2,812億8,600万円であり、前年度と比較して226億500万円、率にして1.73%減少となった。税収においても、新型コロナウイルス感染症の影響がうかがえる。

収入未済額は、171億5,300万円の前年度と比較して61億5,500万円増加している。収入未済額の上位5税目である個人府民税、法人事業税、不動産取得税、法人府民税、自動車税の合計額は収入未済額全体の92.72%を占めている。

予算現額と 収入済額の差	収入歩合		
	対当初予算	対予算現額	対調定
D-B	D/A	D/B	D/C
百万円	%	%	%
755	100.19	100.21	97.48
850	101.37	100.28	97.42
△91	94.06	99.83	97.73
△4	97.16	99.88	100.00
3,120	95.61	100.84	98.80
14	100.30	100.08	97.81
3,107	95.41	100.88	98.85
△4,460	92.20	98.82	100.00
△866	87.92	97.42	92.27
38	96.04	100.36	100.00
57	91.60	104.76	96.20
729	98.00	100.88	99.16
0	101.00	101.00	100.00
1	156.76	101.12	100.00
477	91.89	101.09	98.92
△0	96.32	96.32	100.00
21	18.53	108.27	95.91
△3	51.03	81.05	3.25
△131	95.53	99.99	98.60

収入済額の前年度との比較		
前年度 収入済額	対前年度 増減額	対前年度比
E	D-E	D/E
百万円	百万円	%
379,788	△19,989	94.74
295,024	8,841	103.00
81,772	△28,834	64.74
2,991	3	100.11
404,248	△30,742	92.40
15,854	297	101.88
388,394	△31,039	92.01
330,050	44,908	113.61
41,327	△8,624	79.13
11,064	△630	94.30
1,359	△105	92.26
81,139	2,732	103.37
0	—	100.00
0	125	289,532.87
47,347	△3,004	93.65
8	△0	95.10
1,237	△965	22.04
6,324	△6,310	0.22
1,303,892	△22,605	98.27

前年度以前に課税した滞納繰越分の収納率は、35.14%で前年度の36.57%から1.44ポイント悪化している。また、滞納繰越分の収入未済額は71億5,700万円で、前年度と比較して2億3,900万円減少し、収入未済額全体に占める割合は25.52ポイント低下して41.72%となっている。

不納欠損額は10億5,800万円で、前年度と比較し5億4,600万円減少している。これは主に個人府民税、法人事業税の不納欠損額が減少したことによるものである。

ウ 収入未済等の状況（府税を除く）

科目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と
	(最終予算額)					収入済額の差
	A	B	C	D	E	C-A
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
分担金及び負担金	4,941	4,827	4,673	12	142	△ 267
内 分 担 金	126	86	86	-	-	△ 41
訳 負 担 金	4,814	4,741	4,588	12	142	△ 227
使用料及び手数料	30,375	29,398	29,204	15	180	△ 1,171
内 使 用 料	18,940	18,790	18,596	15	180	△ 344
訳 手 数 料	11,434	10,608	10,608	0	0	△ 827
国庫支出金	1,004,553	698,187	698,180	-	7	△ 306,372
財産収入	5,687	5,974	5,648	-	326	△ 39
寄付金	4,702	4,647	4,646	-	1	△ 57
繰入金	45,157	14,140	14,140	-	-	△ 31,017
諸収入	929,362	941,565	928,388	120	13,058	△ 974
内 延滞金、加算金及び過料	2,775	3,749	2,673	92	984	△ 102
訳 貸付金元利収入	876,063	879,029	875,977	6	3,045	△ 86
受託事業収入	1,153	990	990	-	-	△ 163
雑収入	36,938	45,928	36,878	21	9,029	△ 60
その他	12,432	11,869	11,869	-	-	△ 563
合 計	2,024,776	1,698,738	1,684,879	146	13,713	△ 339,897

府税以外の収入未済額は137億1,300万円で、前年度の136億6,900万円より4,500万円増加している。収入未済額の主なものは次のとおりであり、道路事業に関する都市整備費弁償金に関する雑入の収入未済額全体に占める割合が大きい。

(主なもの)

都市整備費弁償金（諸収入） 61億9,000万円（前年度61億9,000万円）  
 農業費貸付金元利収入（諸収入） 29億9,700万円（前年度29億4,700万円）  
 都市整備費雑入（諸収入） 14億3,600万円（前年度14億700万円）

収 入 歩 合	
対予算現額	対調定額
C/A	C/B
%	%
94.59	96.82
67.90	100.00
95.29	96.76
96.15	99.34
98.18	98.97
92.77	100.00
69.50	100.00
99.31	94.55
98.79	99.97
31.31	100.00
99.90	98.60
96.32	71.29
99.99	99.65
85.87	100.00
99.84	80.30
95.47	100.00
83.21	99.18

不納欠損額の前年度との比較			収入未済額の前年度との比較		
前年度 不納欠損額	対前年度 増減額	対前年度 D/F	前年度 収入未済額	対前年度 増減額	対前年度 E/G
F	D-F	D/F	G	E-G	E/G
百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
17	△ 5	68.04	118	24	120.57
-	-	-	-	-	-
17	△ 5	68.04	118	24	120.57
10	5	145.63	192	△ 13	93.46
10	5	145.52	192	△ 13	93.46
-	0	-	0	△ 0	86.65
-	-	-	462	△ 456	1.43
-	-	-	223	103	146.31
-	-	-	1	1	198.46
-	-	-	-	-	-
136	△ 17	87.80	12,673	385	103.04
104	△ 12	88.23	1,103	△ 118	89.27
6	1	110.45	2,998	47	101.57
-	-	-	-	-	-
26	△ 5	80.97	8,572	456	105.33
-	-	-	-	-	-
163	△ 17	89.30	13,669	45	100.33

## (3) 歳出

## ア 目的別歳出決算の状況

	予算現額 (最終予算額) A	支出済額 B	執行率 対予算現額 B/A	支出済額の前年度との比較		支出済額構成比	
				令和元年度 支出済額 C	対前年度 増減額 B-C	令和 2年度 %	令和 元年度 %
令和2年度	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	%
議会費	2,509	2,465	98.24	2,512	△ 47	0.07	0.10
総務費	127,028	118,883	93.59	111,548	7,336	3.27	4.57
福祉費	559,686	505,579	90.33	315,536	190,043	13.90	12.93
健康医療費	504,851	466,850	92.47	278,910	187,940	12.83	11.43
商工労働費	1,241,433	1,008,616	81.25	241,758	766,858	27.73	9.91
環境農林水産費	23,473	18,111	77.16	18,715	△ 604	0.50	0.77
都市整備費	189,411	142,024	74.98	143,629	△ 1,605	3.90	5.89
住宅まちづくり費	9,260	8,147	87.97	9,293	△ 1,147	0.22	0.38
警察費	271,601	266,670	98.18	268,828	△ 2,158	7.33	11.02
教育費	550,023	533,299	96.96	527,310	5,989	14.66	21.61
災害復旧費	1,439	832	57.84	1,501	△ 669	0.02	0.06
諸支出金	566,860	566,288	99.90	520,048	46,240	15.57	21.32
繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-
予備費	669	-	-	-	-	-	-
合計 a	4,048,243	3,637,764	89.86	2,439,588	1,198,176	100.00	100.00
令和元年度合計額 b	2,515,947	2,439,588	96.96				
差引増減 a-b	1,532,296	1,198,176	△ 7.10				
対前年度比 a/b	160.90	149.11					

予算現額4兆482億4,300万円に対し支出済額は3兆6,377億6,400万円となっている。

支出済額の目的別（款別）構成比は、商工労働費が27.73%（前年度9.91%）と最も高くなり、教育費や諸支出金を上回った。また、福祉費や健康医療費といった新型コロナウイルス感染症対策との関係が深い費用も構成比が増加した。

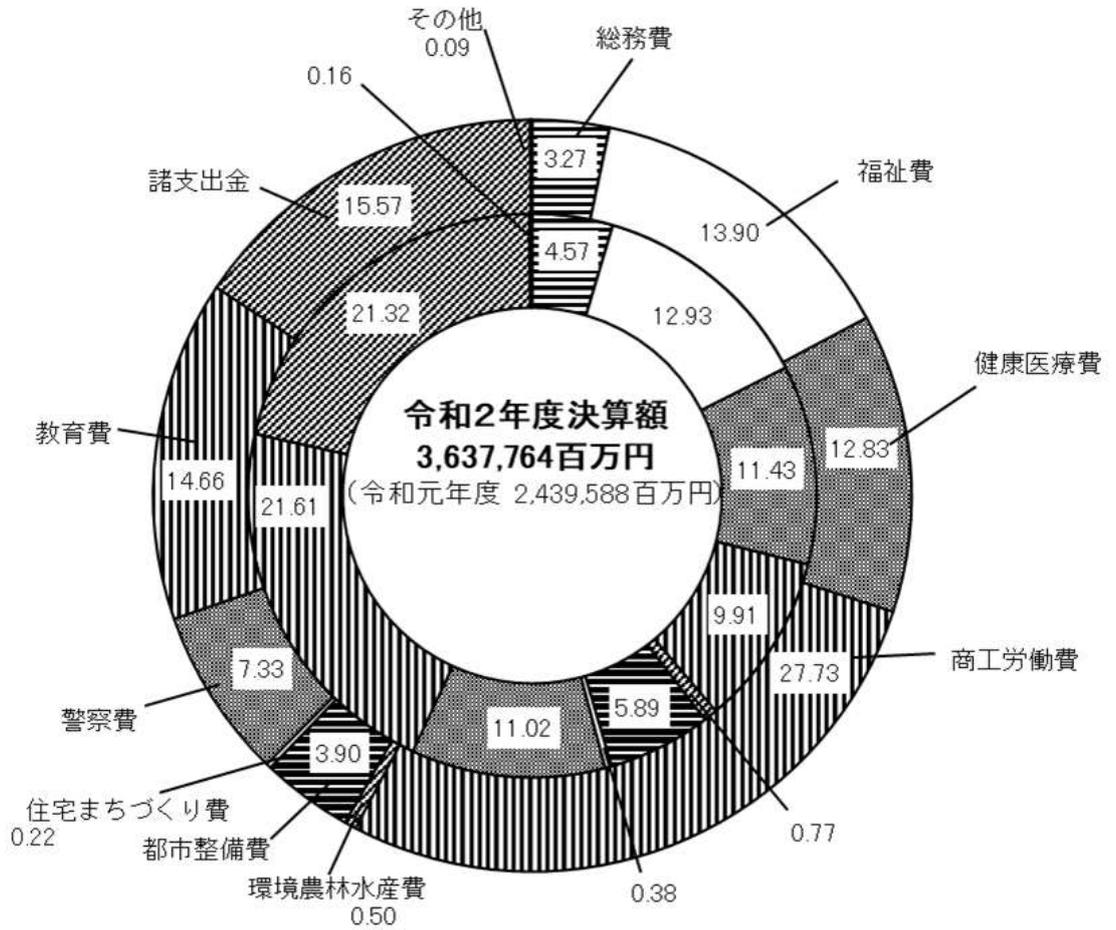
商工労働費の構成比率の上昇は、主に金融対策費が6,542億8,600万円増加した影響により、前年度に比べ7,668億5,800万円増加したためである。

また、商工労働費に次いで構成比が高い諸支出金の内訳は、地方消費税交付金1,902億7,800万円（前年度1,560億6,600万円）、公債管理特別会計等への繰出金3,205億6,200万円（前年度3,228億2,900万円）等となっている。

[目的別歳出決算の状況]

外円	令和2年度
内円	令和元年度

(単位: %)



イ 性質別歳出決算の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引 増 減	比 率	構 成 比 の 増 減
	A	B	C	D	A-C	A/C	B-D
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	ポイント
人 件 費	667,062	18.34	673,621	27.61	△ 6,558	99.03	△ 9.27
物 件 費	80,892	2.22	63,479	2.60	17,413	127.43	△ 0.38
維 持 補 修 費	14,160	0.39	14,256	0.58	△ 97	99.32	△ 0.20
扶 助 費	54,550	1.50	51,559	2.11	2,991	105.80	△ 0.61
補 助 費 等	1,373,410	37.75	824,827	33.81	548,583	166.51	3.94
普 通 建 設 事 業 費	146,858	4.04	151,947	6.23	△ 5,088	96.65	△ 2.19
災 害 復 旧 事 業 費	830	0.02	1,437	0.06	△ 607	57.75	△ 0.04
公 債 費	350,054	9.62	352,882	14.46	△ 2,828	99.20	△ 4.84
積 立 金	14,997	0.41	11,316	0.46	3,681	132.53	△ 0.05
投 資 及 び 出 資 金	6,161	0.17	10,108	0.41	△ 3,947	60.95	△ 0.24
貸 付 金	872,997	24.00	227,665	9.33	645,332	383.46	14.67
繰 出 金	55,793	1.53	56,492	2.32	△ 699	98.76	△ 0.78
合 計	3,637,764	100.00	2,439,588	100.00	1,198,176	149.11	

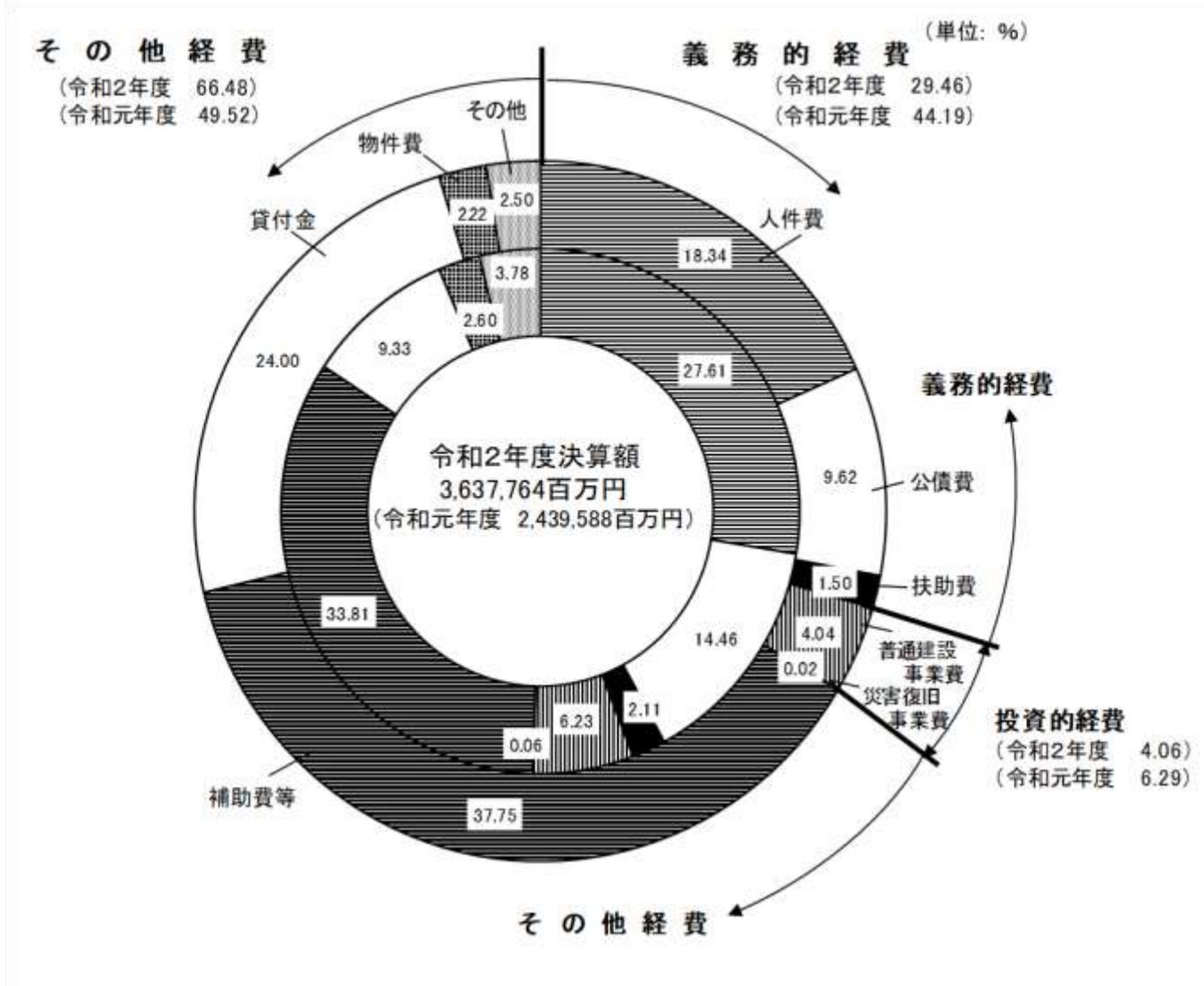
歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費の総額は、1兆716億6700万円で、前年度に比べ63億9,500万円減少している。これは、主に前年度より人件費が65億5,800万円減少したためである。また、歳出総額に占める義務的経費の構成比は、29.46%と14.73ポイント低下している。

普通建設事業費と災害復旧事業費を合わせた投資的経費の総額は、1,476億8,800万円で、前年度に比べ56億9,600万円減少している。これは、主に普通建設事業費が50億8,800万円減少したためである。また、歳出総額に占める投資的経費の構成比は、4.06%と2.23ポイント低下している。

その他経費の総額は、2兆4,184億1,000万円で、前年度に比べ1兆2,102億6,700万円増加している。これは、主に前年度より補助費等が5,485億8,300万円、貸付金が6,453億3,200万円増加したためであり、新型コロナウイルス感染症対策の影響がうかがえる。また、歳出総額に占めるその他経費の構成比は、66.48%と16.96ポイント上昇している。

[性質別歳出決算の状況]

外円	令和2年度
内円	令和元年度



単位: 百万円 ( )内は構成比で単位は%

	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度決算額
人件費	823,997 (26.92)	679,289 (22.64)	672,617 (27.48)	673,621 (27.61)	667,062 (18.34)
公債費	341,741 (11.17)	340,103 (11.34)	343,010 (14.01)	352,882 (14.46)	350,054 (9.62)
扶助費	52,598 (1.72)	52,680 (1.76)	50,495 (2.06)	51,559 (2.11)	54,550 (1.50)
義務的経費計	1,218,336 (39.80)	1,072,072 (35.73)	1,066,121 (43.56)	1,078,062 (44.19)	1,071,667 (29.46)
普通建設事業費	161,690 (5.28)	151,296 (5.04)	159,249 (6.51)	151,947 (6.23)	146,858 (4.04)
災害復旧事業費	134 (0.00)	1,381 (0.05)	3,143 (0.13)	1,437 (0.06)	830 (0.02)
投資的経費計	161,824 (5.29)	152,678 (5.09)	162,392 (6.63)	153,384 (6.29)	147,688 (4.06)
補助費等	1,254,475 (40.98)	1,384,724 (46.16)	821,942 (33.58)	824,827 (33.81)	1,373,410 (37.75)
貸付金	304,915 (9.96)	266,141 (8.87)	248,253 (10.14)	227,665 (9.33)	872,997 (24.00)
物件費	62,273 (2.03)	60,775 (2.03)	61,573 (2.52)	63,479 (2.60)	80,892 (2.22)
その他	58,997 (1.93)	63,744 (2.12)	87,459 (3.57)	92,172 (3.78)	91,111 (2.50)
その他経費計	1,680,660 (54.91)	1,775,384 (59.18)	1,219,227 (49.81)	1,208,143 (49.52)	2,418,410 (66.48)
合計	3,060,819 (100.00)	3,000,133 (100.00)	2,447,739 (100.00)	2,439,588 (100.00)	3,637,764 (100.00)

ウ 翌年度繰越しの状況

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
翌年度繰越額	繰越明許費	百万円 232,540	百万円 39,218	百万円 32,146
	事故繰越し	75	24	—
	合計	232,614	39,242	32,146
対前年度比		% 592.77	% 122.07	% 111.46
当該年度の予算現額に対する翌年度繰越額の割合		% 5.75	% 1.56	% 1.28

翌年度繰越額は2,326億1,400万円であり、前年度と比較して1,933億7,200万円、592.77%増加している。

なお、翌年度繰越額の財源内訳は次のとおりである。

(繰越明許費)

件数	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国庫支出金	府債	その他	
件 98	百万円 232,540	百万円 10,247	百万円 205,926	百万円 13,797	百万円 163	百万円 2,406

(事故繰越し)

件数	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国庫支出金	府債	その他	
件 2	百万円 75	百万円 —	百万円 24	百万円 —	百万円 —	百万円 51

また、翌年度繰越しの主なものは次のとおりである。

科目	区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
				繰越明許費	事故繰越し	計		
総務費		127,028	118,883	1,316	51	1,366	6,779	93.59
	防 災 費	10,886	8,200	1,140	-	1,140	1,546	75.32
	そ の 他	116,142	110,684	176	51	227	5,232	95.30
福祉費		559,686	505,579	28,302	-	28,302	25,805	90.33
内 訳	社 会 福 祉 費	182,720	156,138	26,068	-	26,068	514	85.45
	障 が い 者 福 祉 費	93,406	82,523	572	-	572	10,311	88.35
	高 齢 者 福 祉 費	156,398	149,418	1,313	-	1,313	5,666	95.54
	そ の 他	127,162	117,500	349	-	349	9,314	92.40
商工労働費		1,241,433	1,008,616	156,174	-	156,174	76,642	81.25
内 訳	商 工 業 費	1,236,053	1,004,288	156,174	-	156,174	75,590	81.25
	そ の 他	5,380	4,328	-	-	-	1,052	80.45
環境農林水産費		23,473	18,111	3,511	-	3,511	1,851	77.16
内 訳	農 業 費	11,940	9,323	1,093	-	1,093	1,523	78.09
	農 地 費	5,769	4,381	1,300	-	1,300	88	75.95
	林 業 費	3,568	2,674	825	-	825	69	74.94
	そ の 他	2,196	1,733	293	-	293	171	78.89
都市整備費		189,411	142,024	39,180	-	39,180	8,207	74.98
内 訳	道 路 橋 り よ う 費	69,868	48,705	14,648	-	14,648	6,516	69.71
	河 川 海 岸 費	74,598	52,718	21,072	-	21,072	809	70.67
	港 湾 費	3,609	2,777	783	-	783	49	76.94
	都 市 計 画 費	27,432	24,373	2,677	-	2,677	383	88.85
	そ の 他	13,903	13,452	-	-	-	451	96.76
住宅まちづくり費		9,260	8,147	613	-	613	501	87.97
内 訳	住 宅 ま ち づ くり 管 理 費	8,191	7,165	613	-	613	413	87.48
	そ の 他	1,070	981	-	-	-	88	91.75
警察費		271,601	266,670	12	-	12	4,919	98.18
教育費		550,023	533,299	2,913	-	2,913	13,810	96.96
内 訳	教 育 総 務 費	64,371	57,774	516	-	516	6,081	89.75
	高 等 学 校 費	89,191	85,891	1,401	-	1,401	1,899	96.30
	特 別 支 援 学 校 費	50,871	49,063	861	-	861	947	96.45
	そ の 他	345,589	340,571	135	-	135	4,883	98.55
災害復旧費		1,439	832	519	24	542	64	57.84
内 訳	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	855	402	392	24	416	37	47.01
	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	584	430	127	-	127	27	73.70

繰越しの主なものは、福祉費では、社会福祉費の生活福祉資金貸付事業費が 260 億 6,800 万円となっている。商工労働費では、商工業費の営業時間短縮協力金支給事業費負担金が 164 億 9,300 万円、大阪府営業時間短縮協力金支給事業費 1,396 億 7,500 万円、となっており、新型コロナウイルス感染症対策の影響が現れている。都市整備費では、道路橋りょう費の連続立体交差費が 28 億 1,500 万円、河川海岸費の津波・高潮対策費が 28 億 6,400 万円となっている。

### 3 特別会計

特別会計に係る決算の状況については下表のとおりである。このうち主要 12 会計について、34 ページ以降に取り上げた。

#### (1) 歳入歳出決算の状況

特別会計 区分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	収 入 歩 合
	A	B	B/A
令和2年度	百万円	百万円	%
日本万国博覧会記念公園事業	2,950	2,920	98.99
就 農 支 援 資 金 等	9	42	483.28
大 阪 府 営 住 宅 事 業	114,899	102,493	89.20
港 湾 整 備 事 業	9,276	9,430	101.66
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業	11,990	11,987	99.97
箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業	1,685	1,568	93.05
不 動 産 調 達	1,070	1,147	107.26
市 町 村 施 設 整 備 資 金	2,925	2,925	100.00
公 債 管 理	998,541	998,530	100.00
地 方 消 費 税 清 算	921,768	917,307	99.52
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,232	1,406	114.11
国 民 健 康 保 険	831,267	834,490	100.39
中 小 企 業 振 興 資 金	2,918	4,907	168.19
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	39	151	386.24
林 業 改 善 資 金	16	82	502.96
合 計 a	2,900,586	2,889,387	99.61
令 和 元 年 度 合 計 額 b	2,711,927	2,712,642	100.03
差 引 増 額 a-b	188,659	176,745	△ 0.41
対 前 年 度 比 a/b	% 106.96	% 106.52	

歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支額
C	C/A	B-C		
百万円	%	百万円	百万円	百万円
2,622	88.87	298	10	289
8	98.32	33	—	33
96,658	84.12	5,835	4,883	952
8,935	96.32	495	136	359
11,987	99.97	0	—	0
1,566	92.90	3	3	—
1,070	100.00	78	—	78
2,925	99.98	1	—	1
997,949	99.94	581	—	581
917,307	99.52	—	—	—
485	39.36	921	—	921
808,733	97.29	25,756	—	25,756
2,807	96.19	2,101	—	2,101
13	33.20	138	—	138
0	1.48	82	—	82
2,853,065	98.36	36,322	5,031	31,291
2,697,291	99.46	15,351	3,392	11,959
155,774	△ 1.10	20,971	1,639	19,332
%		%	%	%
105.78		236.61	148.32	261.66

特別会計の歳入決算額は2兆8,893億8,700万円で、前年度と比較して1,767億4,500万円、率にして6.52%増加している。また、歳出決算額は2兆8,530億6,500万円で、前年度と比較して1,557億7,400万円、率にして5.78%増加している。

なお、当年度の実質収支312億9,100万円は、前年度の119億5,900万円と比較して193億3,200万円増加している。

(2) 日本万国博覧会記念公園事業特別会計

日本万国博覧会記念公園を管理運営するために設けられた会計である。

( 歳 入 )

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2,950	2,920	2,920	-	-	△ 30	98.99	100.00

( 歳 出 )

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2,950	2,622	10	-	10	319	88.87

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2,920	2,622	298	10	289

予算現額29億5,000万円に対し、収入済額は29億2,000万円となっている。

収入済額と支出済額との差額2億9,800万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は2億8,900万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、不動産貸付収入16億9,100万円、日本万国博覧会記念公園基金繰入金4億4,400万円、雑入3億3,200万円となっている。

支出済額は26億2,200万円で、主なものは委託料10億5,100万円、工事請負費3億7,700万円となっている。

(3) 大阪府営住宅事業特別会計

府営住宅事業について、人件費及び公債費を含むフルコストで管理し、自律的な住宅経営を展開するために設けられた会計である。

( 歳 入 )

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入歩合 対予算	対調定
A	B	C				C/A	C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
114,899	107,936	102,493	429	5,014	△ 12,405	89.20	94.96

( 歳 出 )

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B					
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
114,899	96,658	13,553	-	13,553	4,688	84.12

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等)	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
102,493	96,658	5,835	4,883	952

予算現額 1,148 億 9,900 万円に対し、収入済額は 1,024 億 9,300 万円となっている。

収入済額と支出済額との差額 58 億 3,500 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 9 億 5,200 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、府営住宅使用料 337 億 9,100 万円、府債 300 億 7,500 万円、府営住宅費国庫補助金 145 億 900 万円、公債管理特別会計繰入金 81 億 2,700 万円となっている。

支出済額は 966 億 5,800 万円で、主なものは繰出金 486 億 3,100 万円、委託料 218 億 2,100 万円、工事請負費 173 億 600 万円となっている。

収入未済額は 50 億 1,400 万円で、主なものは府営住宅使用料 24 億 7,100 万円及び府営住宅退去者の契約解除後の家賃相当額などの雑入 25 億 4,300 万円となっている。

## (4) 港湾整備事業特別会計

港湾事業のうち収益事業の収支を経理するために設けられた会計である。

## ( 歳 入 )

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
9,276	9,495	9,430	-	65	154	101.66	99.32

## ( 歳 出 )

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
9,276	8,935	136	-	136	205	96.32

## (実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
9,430	8,935	495	136	359

予算現額 92 億 7,600 万円に対し、収入済額は 94 億 3,000 万円となっている。  
収入済額と支出済額との差額 4 億 9,500 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 3 億 5,900 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、公債管理特別会計繰入金 32 億 7,700 万円、港湾施設  
使用料 26 億 9,300 万円、財産貸付収入 26 億 3,000 万円となっている。

支出済額は、89 億 3,500 万円で、主なものは公債管理特別会計への繰出金 61  
億 6,900 万円となっている。

収入未済額は 6,500 万円で、主なものは財産貸付収入 3,800 万円となっている。

(5) 関西国際空港関連事業特別会計

関西国際空港関連事業を効率的に推進するために設けられた会計である。

(現在は、過去の関西国際空港整備事業に充てた地方債の償還等の財務を主としている。)

( 歳 入 )

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
11,990	11,987	11,987	-	-	△ 3	99.97	100.00

( 歳 出 )

予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
11,990	11,987	-	-	-	3	99.97

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌 年 度 へ 繰 越 す (繰越明許費繰越額等) D	繰 越 額 へ 繰 越 額 き 財 源 等 )	実 質 収 支 額 C-D
百万円	百万円	百万円		百万円	百万円
11,987	11,987	0		-	0

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

予算現額 119 億 9,000 万円に対し、収入済額は 119 億 8,700 万円となっている。収入済額から支出済額を差し引いた実質収支額は 176 円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、府債（借換債）60 億 9,100 万円、公債管理特別会計繰入金 23 億 8,400 万円、一般会計からの繰入金 18 億 5,000 万円及び貸付金償還金 16 億 6,100 万円である。

支出済額は 119 億 8,700 万円で、主なものは償還金、利子及び割引料 91 億 9,200 万円、繰出金 27 億 7,300 万円である。

(6) 箕面北部丘陵整備事業特別会計

箕面森町事業（水と緑の健康都市事業）を効率的に推進するために設けられた会計である。

（ 歳 入 ）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合 対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
1,685	1,579	1,568	0	11	△ 117	93.05	99.29

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

（ 歳 出 ）

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
1,685	1,566	35	-	35	85	92.90

（実質収支の状況）

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 （繰越明許費繰越額等） D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1,568	1,566	3	3	-

予算現額 16 億 8,500 万円に対し、収入済額は 15 億円 6,800 万円となっている。

収入済額と支出済額との差額 250 万円を、翌年度へ繰り越すべき財源として差し引いた実質収支額は 0 円となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 4 億 2,800 万円、前年度繰越金 3 億 6,900 万円、雑入 2 億 7,400 万円である。

支出済額は 15 億 6,600 万円で、主なものは土地区画整理事業費にかかる工事請負費 4 億 4,700 万円、補償、補填及び賠償金 4 億 7,800 万円及び委託料 2 億円、である。

収入未済額は雑入 1,100 万円となっている。

(7) 不動産調達特別会計

公共施設用地等を先行取得するために設けられた会計である。

( 歳 入 )

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
1,070	1,147	1,147	-	-	78	107.26	100.00

( 歳 出 )

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
1,070	1,070	-	-	-	-	100.00

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1,147	1,070	78	-	78

予算現額 10 億 7,000 万円に対し、収入済額は 11 億 4,700 万円となっている。  
収入済額から支出済額を差し引いた実質収支額は 7,800 万円の黒字となっ  
ている。

収入済額の主なものは、不動産売払収入 10 億 7,000 万円、前年度繰越金 7,800  
万円である。

支出済額は 10 億 7,000 万円で、内容は不動産調達費にかかる繰出金である。

(8) 市町村施設整備資金特別会計

府内市町村の公共施設等の整備促進を目的として、資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

( 歳 入 )

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入歩合	
A	B	C				対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2,925	2,925	2,925	-	-	0	100.00	100.00

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

( 歳 出 )

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2,925	2,925	-	-	-	1	99.98

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額等)	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2,925	2,925	1	-	1

予算現額 29 億 2,500 万円に対し、収入済額は 29 億 2,500 万円となっている。  
収入済額から支出済額を差し引いた実質収支額は 100 万円の黒字となっている。  
収入済額の主なものは、貸付金償還金 29 億 2,300 万円である。

支出済額は 29 億 2,500 万円で、主なものは貸付金 20 億円、繰出金 9 億 2,400 万円である。

## (9) 公債管理特別会計

府債の発行及び償還事務を行うために設けられた会計である。

## ( 歳 入 )

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
998,541	998,530	998,530	-	-	△ 12	100.00	100.00

## ( 歳 出 )

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
998,541	997,949	-	-	-	593	99.94

## (実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
998,530	997,949	581	-	581

## (元利償還金の推移)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
元 金	902,809	856,418	707,404	707,851	676,722	748,318
利 子	63,812	56,526	47,995	41,536	34,482	28,656
元利償還金	966,621	912,944	755,399	749,387	711,204	776,974

予算現額 9,985 億 4,100 万円に対し、収入済額は 9,985 億 3,000 万円となっている。

収入済額から支出済額を差し引いた実質収支額は 5 億 8,100 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、他会計からの繰入金 3,822 億 3,900 万円、減債基金からの繰入金 1,640 億 3,600 万円、府債（借換債）4,513 億 6,200 万円である。府債（借換債）は前年度に比べ、638 億 2,800 万円増加している。

支出済額は 9,979 億 4,900 万円、主なものは府債元利償還金 7,769 億 7,400 万円である。

(10) 地方消費税清算特別会計

地方消費税の都道府県間の清算を一般会計と区分して経理するために設けられた会計である。

( 歳 入 )

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合 対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
921,768	917,307	917,307	-	-	△ 4,461	99.52	100.00

( 歳 出 )

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
921,768	917,307	-	-	-	4,461	99.52

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
917,307	917,307	-	-	-

予算現額 9,217 億 6,800 万円に対し、収入済額は 9,173 億 700 万円となっている。

収入済額の主なものは、地方消費税 5,701 億 9,500 万円、地方消費税清算金 3,406 億 4,600 万円である。

支出済額は 9,173 億 700 万円で、地方消費税清算金 5,423 億 5,000 万円、一般会計への繰出金 3,749 億 5,800 万円である。

## (11) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭や寡婦等に対し、経済的自立の助成、生活意欲の助長及び児童等の福祉増進を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

## ( 歳 入 )

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
1,232	1,673	1,406	3	264	174	114.11	84.06

## ( 歳 出 )

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
1,232	485	-	-	-	747	39.36

## (実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C = A - B	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C - D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1,406	485	921	-	921

予算現額 12 億 3,200 万円に対し、収入済額は 14 億 600 万円となっている。

収入済額から支出済額を差し引いた実質収支額は 9 億 2,100 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、前年度繰越金 8 億 3,700 万円、貸付金元利収入 5 億 2,600 万円である。

支出済額は 4 億円 8,500 万円で、主なものは貸付金 2 億 3,100 万円、貸付事務費にかかる償還金、利子及び割引料 1 億 4,000 万円である。

収入未済額は 2 億 6,400 万円で、主なものは貸付金元利収入 2 億 5,400 万円となっている。

## (12) 国民健康保険特別会計

都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体として安定的な財政運営や効率的な事業実施など国民健康保険事業を運営するために設けられた会計である。

## ( 歳 入 )

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入歩合 対予算	対調定
A	B	C				C/A	C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
831,267	834,490	834,490	-	-	3,223	100.39	100.00

## ( 歳 出 )

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B					%
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
831,267	808,733	-	-	-	22,533	97.29

## (実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等)	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
834,490	808,733	25,756	-	25,756

予算現額 8,312 億 6,700 万円に対し、収入済額は 8,344 億 9,000 万円となっている。

収入済額から支出済額を差し引いた実質収支額は 257 億 5,600 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険事業費納付金 2,697 億 3,100 万円、前期高齢者交付金 2,432 億 6,500 万円、療養給付費等負担金 1,747 億 3,400 万円、調整交付金（国庫補助金）746 億 2,800 万円である。

支出済額の主なものは、保険給付費等交付金、後期高齢者支援金等であり、国民健康保険事業の運営にかかる負担金、補助及び交付金 7,998 億 2,300 万円である。

## (13) 中小企業振興資金特別会計

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、設備貸与事業に係る資金や高度化事業に係る資金を経理するために設けられた会計である。

( 歳 入 )

予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の 増 減	収 入 歩 合 対 予 算	対 調 定
A	B	C				C/A	C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2,918	5,430	4,907	-	522	1,990	168.19	90.38

( 歳 出 )

予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B					
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2,918	2,807	-	-	-	111	96.19

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌 年 度 へ 繰 越 すべき財源 (繰越明許費繰越額等)	実 質 収 支 額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
4,907	2,807	2,101	-	2,101

予算現額 29 億 1,800 万円に対し、収入済額は 49 億 700 万円となっている。

収入済額から支出済額を差し引いた実質収支額は 21 億 100 万円の黒字となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 17 億 4,300 万円、前年度繰越金 20 億 5,900 万円、府債の政策融資事業債 10 億 4,700 万円である。

支出済額は 28 億 700 万円で、主なものは資金貸付金 16 億 5,800 万円、償還金、利子及び割引料 10 億 2,200 万円である。

収入未済額は 5 億 2,200 万円であり、主なものは貸付金元利収入 5 億 1,900 万円となっている。



### Ⅲ 財 産

一般会計、特別会計歳入歳出決算書とともに提出された「財産に関する調書」に基づく府有財産の令和2年度末現在高は次のとおりである。

#### 1 公 有 財 産

区 分		前年度末現在高 A	決算年度中増減高 B	決算年度末現在高 C=A+B	前年度対比 C/A
土	行政財産	33,625,375.68 m <sup>2</sup>	△ 675,529.69 m <sup>2</sup>	32,949,845.99 m <sup>2</sup>	97.99 %
	普通財産	6,840,098.60 m <sup>2</sup>	102,011.91 m <sup>2</sup>	6,942,110.51 m <sup>2</sup>	101.49 %
地	合 計	40,465,474.28 m <sup>2</sup>	△ 573,517.78 m <sup>2</sup>	39,891,956.50 m <sup>2</sup>	98.58 %
建	行政財産	12,428,080.45 m <sup>2</sup>	△ 271,939.33 m <sup>2</sup>	12,156,141.12 m <sup>2</sup>	97.81 %
	普通財産	295,582.38 m <sup>2</sup>	△ 20,841.53 m <sup>2</sup>	274,740.85 m <sup>2</sup>	92.95 %
物	合 計	12,723,662.83 m <sup>2</sup>	△ 292,780.86 m <sup>2</sup>	12,430,881.97 m <sup>2</sup>	97.70 %
立 木		181,794.50 m <sup>3</sup>	△ 5,764.00 m <sup>3</sup>	176,030.50 m <sup>3</sup>	96.83 %
		72,823 本	△ 2,370 本	70,453 本	96.75 %
動 産	船 舶	2 隻	- 隻	2 隻	100.00 %
	浮 標	26 個	- 個	26 個	100.00 %
	浮 棧 橋	68 個	△ 1 個	67 個	98.53 %
	航 空 機	1 機	- 機	1 機	100.00 %
物 権		3,509,868.39 m <sup>2</sup>	△ 192,049.68 m <sup>2</sup>	3,317,818.71 m <sup>2</sup>	94.53 %
無 体 財 産 権		374 件	61 件	435 件	116.31 %
有 価 証 券		136,875,108 千円	667,150 千円	137,542,258 千円	100.49 %
出 資 に よ る 権 利		98 件	△ 2 件	96 件	97.96 %
		344,192,194 千円	4,311,473 千円	348,503,667 千円	101.25 %

注：1 建物は延面積で示す。

2 立木は推定蓄積量で示す。

## 2 物 品

区 分	種 別	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度現在高	前年度対比
		A	B	C=A+B	C/A
重要物品	備 品	7,398 点	212 点	7,610 点	102.87 %
	生 物 類	- 頭	- 頭	- 頭	- %

注：重要な物品について記載した。

## 3 債 権

前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高		前年度対比	
A		B		C=A+B		C/A	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
件	千円	件	千円	件	千円	%	%
54	247,865,869	△ 1	△ 8,482,968	53	239,382,901	98.15	96.58

注：この表は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載している。

決算年度中の増減高は 84 億 8,300 万円の減少となっている。増減の内訳は、大阪府営水道企業債償還債務負担金 24 億 5,100 万円など 36 件、合計 94 億 7,100 万円が減少し、他方、小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金 6 億 4,300 万円など 6 件、合計 9 億 8,800 万円が増加している。

「主な債権の増減」

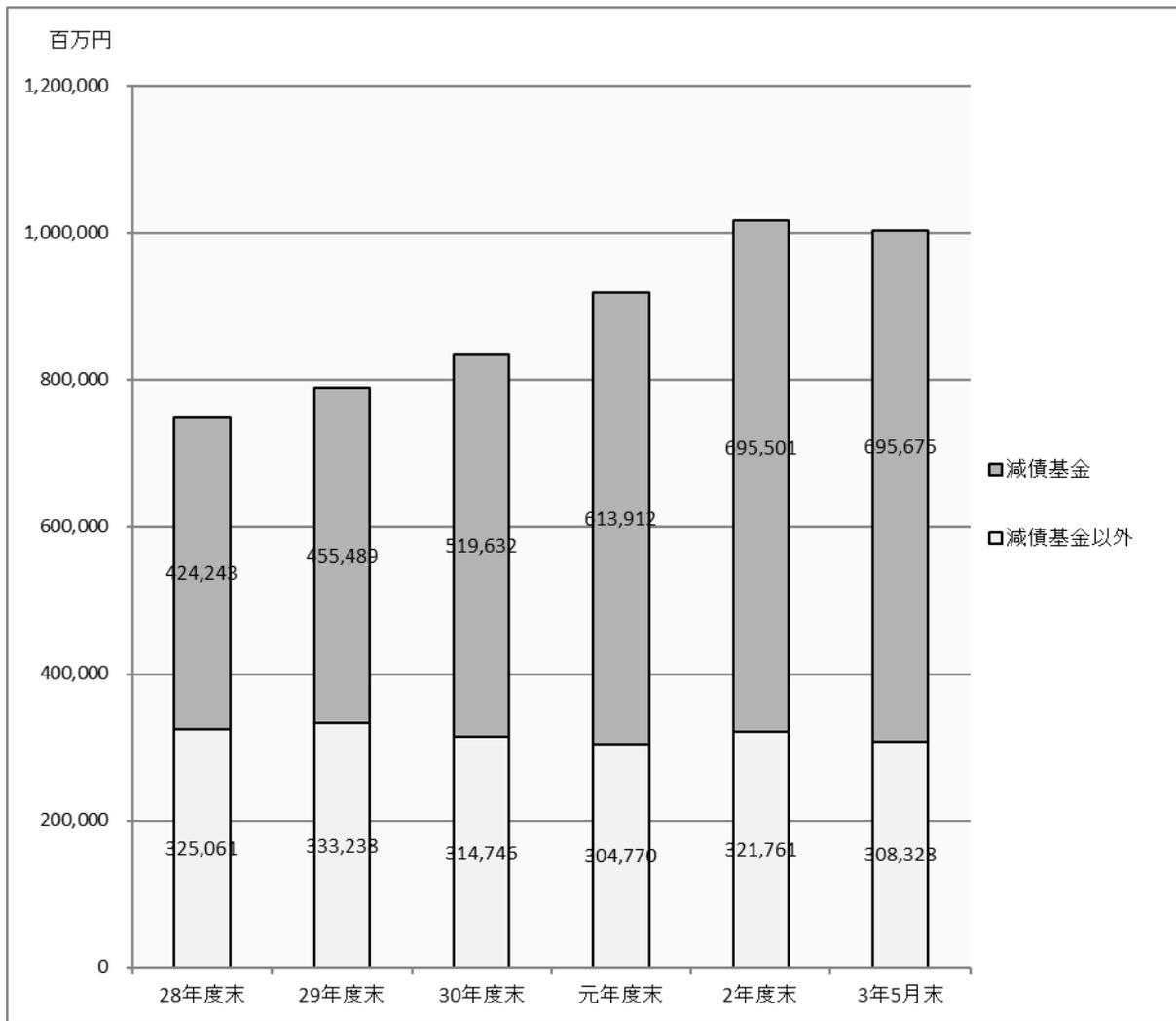
区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
(地独)大阪府立病院機構 建設改良資金貸付金	51,515,694	△ 1,523,465	49,992,229
大阪府育英会貸付金	36,335,693	△ 71,504	36,264,189
関西国際空港㈱貸付金	36,093,922	△ 1,661,300	34,432,622
大阪府市町村施設整備資金貸付金	24,602,598	△ 365,025	24,237,573
大阪府住宅供給公社貸付金	24,200,488	△ 562,471	23,638,017
大阪外環状線鉄道建設費貸付金	20,240,679	87,378	20,328,057
関西国際空港関連事業 特別会計貸付金	13,166,044	-	13,166,044
大阪府営水道企業債償還債務負担金	12,961,646	△ 2,450,646	10,511,000
箕面北部丘陵整備事業 特別会計貸付金	5,806,949	-	5,806,949
大阪府母子父子寡婦福祉資金貸付金	5,756,550	△ 763,231	4,993,319
小規模企業者等設備貸与事業 資金貸付金(H27年度～)	4,919,909	643,179	5,563,088
中小企業高度化資金 (施設集約化資金貸付金)	2,578,000	△ 18,000	2,560,000
(一財)大阪府地域支援人権金融公社貸付金	1,692,903	△ 89,100	1,603,803
有料道路整備特別貸付金(無利子)	1,608,750	△ 360,000	1,248,750
(地独)大阪府立病院機構 法人移行前地方債償還債務負担金	1,494,216	△ 468,742	1,025,474

#### 4 基金

基金の名称	区分	前年度末現在高 A	決算年度中増減高 B
減債基金	現金	613,912,327 千円	81,588,596 千円
大阪府立国際会議場基金	現金	3,010,853 千円	△ 168,198 千円
用品調達基金	現金	17,997 千円	△ 14,547 千円
	未払金	14,471 千円	△ 14,471 千円
	用品	12,297 点	567 点
災害救助基金	現金	5,408,730 千円	△ 43,373 千円
	動産 救助用物資	10,769,966 点	△ 323,422 点
社会福祉施設職員福利厚生基金	現金	137,000 千円	— 千円
福祉基金	現金	3,785,624 千円	△ 12,810 千円
小口支払基金	現金	37,001 千円	1,387 千円
	未収入金	7,999 千円	△ 1,387 千円
公共施設等整備基金	現金	43,999,542 千円	△ 3,276,698 千円
みどりの基金	現金	630,396 千円	14,537 千円
文化振興基金	現金	36,068 千円	△ 6,763 千円
環境保全基金	現金	1,821,380 千円	△ 35,435 千円
女性基金	現金	14,334 千円	664 千円
府営住宅整備基金	現金	20,512,801 千円	△ 1,351,765 千円
なみはやスポーツ振興基金	現金	54,748 千円	△ 35,072 千円
財政調整基金	現金	151,354,164 千円	19,265,343 千円
介護保険財政安定化基金	現金	8,909,981 千円	2,775 千円
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	3,093,131 千円	963 千円
大阪ミュージアム基金	現金	30,553 千円	3,437 千円
大阪教育ゆめ基金	現金	366,360 千円	△ 22,086 千円
消費者行政活性化基金	現金	6,811 千円	△ 6,811 千円
安心こども基金	現金	10,033,872 千円	459,013 千円
御堂筋イルミネーション基金	現金	56,700 千円	△ 33,102 千円
障害者雇用促進基金	現金	24,013 千円	1,672 千円
がん対策基金	現金	21,330 千円	2,799 千円
農業構造改革推進等基金	現金	7,840 千円	— 千円
	有価証券	3,214,322 千円	670,909 千円
9,037,844 千円	△ 942,626 千円		
地域医療介護総合確保基金	現金	24,519,645 千円	△ 808,724 千円
国民健康保険財政安定化基金	現金	13,983,100 千円	△ 554,603 千円
地域防災基金	現金	22,165 千円	△ 4,363 千円
子ども輝く未来基金	現金	59,965 千円	235,159 千円
動物愛護管理基金	現金	16,640 千円	△ 2,718 千円
グローバル人材育成基金	現金	522,687 千円	△ 31,763 千円
新型コロナウイルス助け合い基金	現金	— 千円	3,700,000 千円
2025年日本国際博覧会大阪パビリオン基金	現金	— 千円	— 千円
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	現金	— 千円	— 千円
合計	現金	909,622,080 千円	99,538,423 千円
	未収入金	7,999 千円	△ 1,387 千円
	有価証券	9,037,844 千円	△ 942,626 千円
	未払金	14,471 千円	△ 14,471 千円
	合計	918,653,452 千円	98,608,881 千円

決算年度末現在高 C=A+B	前年度対比 C/A	出納整理期間中 増 減 高	令和3年5月末 差 引 高
695,500,923 千円	113.29 %	173,978 千円	695,674,901 千円
2,842,655 千円	94.41 %	398,170 千円	3,240,825 千円
3,450 千円	19.17 %	— 千円	3,450 千円
— 千円	— %	— 千円	— 千円
12,864 点	104.61 %	— 点	12,864 点
5,365,357 千円	99.20 %	△94,390 千円	5,270,967 千円
10,446,544 点	97.00 %	— 点	10,446,544 点
137,000 千円	100.00 %	— 千円	137,000 千円
3,772,814 千円	99.66 %	△36,338 千円	3,736,476 千円
38,388 千円	103.75 %	6,612 千円	45,000 千円
6,612 千円	82.66 %	△6,612 千円	— 千円
40,722,844 千円	92.55 %	△1,901,047 千円	38,821,797 千円
644,933 千円	102.31 %	179 千円	645,112 千円
29,305 千円	81.25 %	△4,555 千円	24,750 千円
1,785,945 千円	98.05 %	△3,566 千円	1,782,379 千円
14,998 千円	104.63 %	△2,996 千円	12,002 千円
19,161,036 千円	93.41 %	△3,644,437 千円	15,516,599 千円
19,676 千円	35.94 %	△3,056 千円	16,620 千円
170,619,507 千円	112.73 %	53 千円	170,619,560 千円
8,912,756 千円	100.03 %	2,518 千円	8,915,274 千円
3,094,094 千円	100.03 %	874 千円	3,094,968 千円
33,990 千円	111.25 %	△1,978 千円	32,012 千円
344,274 千円	93.97 %	△41,666 千円	302,608 千円
— 千円	— %	— 千円	— 千円
10,492,885 千円	104.57 %	△1,188,615 千円	9,304,270 千円
23,598 千円	41.62 %	△11,135 千円	12,463 千円
25,685 千円	106.96 %	614 千円	26,299 千円
24,129 千円	113.12 %	3,471 千円	27,600 千円
7,840 千円	100.00 %	— 千円	7,840 千円
3,885,231 千円	120.87 %	177,272 千円	4,062,503 千円
8,095,218 千円	89.57 %	— 千円	8,095,218 千円
23,710,921 千円	96.70 %	△4,765,335 千円	18,945,586 千円
13,428,497 千円	96.03 %	3,541 千円	13,432,038 千円
17,802 千円	80.32 %	5 千円	17,807 千円
295,124 千円	492.16 %	△8,436 千円	286,688 千円
13,922 千円	83.67 %	6,942 千円	20,864 千円
490,924 千円	93.92 %	△20,353 千円	470,571 千円
3,700,000 千円	— %	△2,542,258 千円	1,157,742 千円
— 千円	— %	100,000 千円	100,000 千円
— 千円	— %	143,557 千円	143,557 千円
1,009,160,503 千円	110.94 %	△13,252,375 千円	995,908,128 千円
6,612 千円	82.66 %	△6,612 千円	— 千円
8,095,218 千円	89.57 %	— 千円	8,095,218 千円
— 千円	— %	— 千円	— 千円
1,017,262,333 千円	110.73 %	△13,258,987 千円	1,004,003,346 千円

[ 基金残高の推移 ]



(単位：百万円)

区 分	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年5月末
減債基金	424,243	455,489	519,632	613,912	695,501	695,675
減債基金以外	325,061	333,238	314,746	304,770	321,761	308,328
合計(基金残高)	749,304	788,727	834,378	918,682	1,017,262	1,004,003

令和2年度末の基金残高（用品調達基金及び災害救助基金の動産を除く）は、1兆172億6,200万円であり、前年度末と比較し985億8,000万円、率にして10.7%増加している。これは減債基金2,456億2,400万円、安心こども基金50億2,300万円、地域医療介護総合確保基金50億3,000万円を積み立てたこと、減債基金1,640億3,600万円、府営住宅整備基金59億円、地域医療介護総合確保基金58億3,900万円を取り崩したこと等によるものである。

なお、減債基金の積立不足額が令和2年度末で909億400万円となっており、今後も計画的に不足額の解消に努めることに留意する必要がある。

# 付表

## 目 次

付表 1	一般会計、特別会計の決算状況	55
付表 2	一般会計、特別会計の純計	56
付表 3	一般会計、特別会計の実質収支	57
付表 4	一般会計の歳入決算の状況	58
付表 5	一般会計の歳出決算の状況	59
付表 6	特別会計の歳入歳出決算の状況	60



1 一般会計、特別会計の決算状況

会計 区分	予算現額	歳入決算額	収入歩合	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
	A	B	B/A	C	C/A	B-C
令和2年度	円	円	%	円	%	円
一般会計	4,048,243,007,877	3,683,545,247,154	90.99	3,637,764,397,303	89.86	45,780,849,851
特別会計	2,900,585,707,770	2,889,387,002,954	99.61	2,853,065,008,354	98.36	36,321,994,600
合計 a	6,948,828,715,647	6,572,932,250,108	94.59	6,490,829,405,657	93.41	82,102,844,451
令和元年度合計額 b	5,227,874,159,227	5,193,765,070,802	99.35	5,136,879,624,501	98.26	56,885,446,301
対前年度増減額 a-b	1,720,954,556,420	1,379,167,179,306		1,353,949,781,156		25,217,398,150
対前年度比 a/b	% 132.92	% 126.55		% 126.36		

2 一般会計、特別会計の純計

会計	区分	歳 入			歳 出		
		決 算 額 A	重 複 額 B	純 計 額 C=A-B	決 算 額 D	重 複 額 E	純 計 額 F=D-E
令和2年度		円	円	円	円	円	円
一 般 会 計		3,683,545,247,154	376,219,106,391	3,307,326,140,763	3,637,764,397,303	326,668,004,233	3,311,096,393,070
特 別 会 計		2,043,898,310,408	389,510,133,688	1,654,388,176,720	2,033,830,385,803	439,061,235,846	1,594,769,149,957
合 計 a		5,727,443,557,562	765,729,240,079	4,961,714,317,483	5,671,594,783,106	765,729,240,079	4,905,865,543,027
令和元年度合計額 b		4,337,330,402,393	747,543,186,690	3,589,787,215,703	4,281,461,783,884	747,543,186,690	3,533,918,597,194
対前年度増額 a-b		1,390,113,155,169	18,186,053,389	1,371,927,101,780	1,390,132,999,222	18,186,053,389	1,371,946,945,833
対前年度比 a/b		% 132.05		% 138.22	% 132.47		% 138.82

3 一般会計、特別会計の実質収支

区 分	一 般 会 計				特 別 会 計				合 計			
	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度 増減額 A-B	対前年度比 A/B	令和2年度 C	令和元年度 D	対前年度 増減額 C-D	対前年度比 C/D	令和2年度 E	令和元年度 F	対前年度比 E/F	
歳入総額 a	円 3,683,545,247,154	円 2,481,122,978,193	1,202,422,268,961	% 148.46	円 2,889,387,002,954	円 2,712,642,092,609	176,744,910,345	% 106.52	円 6,572,932,250,108	円 5,193,765,070,802	% 126.55	
歳出総額 b	3,637,764,397,303	2,439,588,342,374	1,198,176,054,929	149.11	2,853,065,008,354	2,697,291,282,127	155,773,726,227	105.78	6,490,829,405,657	5,136,879,624,501	126.36	
歳入歳出差引額 (形式収支) c=a-b	45,780,849,851	41,534,635,819	4,246,214,032		36,321,994,600	15,350,810,482	20,971,184,118		82,102,844,451	56,885,446,301		
翌年へ 度き へ財 源 り 越	継 続 費 通 次 繰 越 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	12,652,815,818	12,680,215,132	△ 27,399,314	99.78	5,030,962,116	3,391,997,770	1,638,964,346	148.32	17,683,777,934	16,072,212,902	110.03
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	50,880,000	6,000,000	44,880,000	848.00	-	-	-	-	50,880,000	6,000,000	848.00
	合 計 d	12,703,695,818	12,686,215,132	17,480,686	100.14	5,030,962,116	3,391,997,770	1,638,964,346	148.32	17,734,657,934	16,078,212,902	110.30
実 質 収 支 額 c - d	33,077,154,033	28,848,420,687	4,228,733,346		31,291,032,484	11,958,812,712	19,332,219,772		64,368,186,517	40,807,233,399		

4 一般会計の歳入決算の状況

款 区 分	当初予算額	予算現額 (最終予算額)	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額の差額	収 入 歩 合		
	A	B	C	D			D-B	対当初予算額 D/A	対予算現額 D/B	対調定額 D/C
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
令和2年度										
府 税	1,341,278,000,000	1,281,417,000,000	1,299,497,452,743	1,281,286,275,271	1,058,185,254	17,152,992,218	△ 130,724,729	95.53	99.99	98.60
地 方 譲 与 税	157,408,000,000	129,166,000,000	129,286,806,011	129,286,806,011	-	-	120,806,011	82.13	100.09	100.00
市町村たばこ税府交付金	281,000,000	278,233,000	278,233,000	278,233,000	-	-	-	99.02	100.00	100.00
地 方 特 例 交 付 金	4,700,000,000	5,166,196,000	5,166,196,000	5,166,196,000	-	-	-	109.92	100.00	100.00
地 方 交 付 税	242,800,000,000	258,818,329,000	259,382,190,000	259,382,190,000	-	-	563,861,000	106.83	100.22	100.00
交通安全対策特別交付金	1,590,000,000	1,590,000,000	1,846,724,000	1,846,724,000	-	-	256,724,000	116.15	116.15	100.00
分 担 金 及 び 負 担 金	4,652,576,000	4,940,521,000	4,827,063,385	4,673,403,542	11,637,984	142,021,859	△ 267,117,458	100.45	94.59	96.82
使 用 料 及 び 手 数 料	31,406,184,000	30,374,564,000	29,398,092,172	29,203,766,782	14,680,998	179,644,392	△ 1,170,797,218	92.99	96.15	99.34
国 庫 支 出 金	211,770,222,000	1,004,552,666,162	698,186,845,488	698,180,253,488	-	6,592,000	△ 306,372,412,674	329.69	69.50	100.00
財 産 収 入	4,730,200,000	5,686,923,000	5,973,636,131	5,647,935,366	-	325,700,765	△ 38,987,634	119.40	99.31	94.55
寄 附 金	332,726,000	4,702,383,000	4,646,886,566	4,645,598,566	-	1,288,000	△ 56,784,434	1,396.22	98.79	99.97
繰 入 金	74,269,672,000	45,157,203,000	14,140,156,721	14,140,156,721	-	-	△ 31,017,046,279	19.04	31.31	100.00
繰 越 金	-	12,686,215,132	12,686,215,132	12,686,215,132	-	-	-	-	100.00	100.00
諸 収 入	312,668,239,000	929,361,774,583	941,565,458,907	928,387,679,275	119,568,170	13,058,211,462	△ 974,095,308	296.92	99.90	98.60
府 債	248,879,000,000	334,345,000,000	308,733,814,000	308,733,814,000	-	-	△ 25,611,186,000	124.05	92.34	100.00
合 計 a	2,636,765,819,000	4,048,243,007,877	3,715,615,770,256	3,683,545,247,154	1,204,072,406	30,866,450,696	△ 364,697,760,723	139.70	90.99	99.14
令和元年度合計額 b	2,598,348,940,000	2,515,947,286,371	2,507,557,025,685	2,481,122,978,193	1,767,658,702	24,666,388,790	△ 34,824,308,178	95.49	98.62	98.95
差 引 増 減 a - b	38,416,879,000	1,532,295,721,506	1,208,058,744,571	1,202,422,268,961	△ 563,586,296	6,200,061,906	△ 329,873,452,545	44.21	△ 7.62	0.19
対 前 年 度 比 a / b	% 101.48	% 160.90	% 148.18	% 148.46	% 68.12	% 125.14	% 1,047.25			

5 一般会計の歳出決算の状況

款 区分	当初予算額 A	予算現額 (最終予算額) B	支出済額 C	翌年度繰越額		不用額	執行率		支出済額の前年度との比較		支出済額構成比	
				繰越明許費	事故繰越し		対当初予算額 C/A	対予算現額 C/B	令和元年度 支出済額 D	対前年度 増減額 C-D	令和 2年度	令和 元年度
	円	円	円	円	円	円	%	%	円	円	%	%
令和2年度 議会費	2,931,291,000	2,508,632,000	2,464,528,775	-	-	44,103,225	84.08	98.24	2,511,978,445	△ 47,449,670	0.07	0.10
総務費	118,315,036,000	127,028,477,600	118,883,379,124	1,315,591,800	50,880,000	6,778,626,676	100.48	93.59	111,547,771,773	7,335,607,351	3.27	4.57
福祉費	336,928,097,000	559,686,381,000	505,579,000,843	28,301,990,780	-	25,805,389,377	150.06	90.33	315,536,432,925	190,042,567,918	13.90	12.93
健康医療費	286,557,356,000	504,850,993,000	466,849,928,919	-	-	38,001,064,081	162.92	92.47	278,909,763,999	187,940,164,920	12.83	11.43
商工労働費	297,738,852,000	1,241,432,823,950	1,008,616,419,254	156,174,352,424	-	76,642,052,272	338.76	81.25	241,758,193,932	766,858,225,322	27.73	9.91
環境農林水産費	20,319,083,000	23,472,705,810	18,110,916,393	3,511,250,851	-	1,850,538,566	89.13	77.16	18,714,590,991	△ 603,674,598	0.50	0.77
都市整備費	146,169,849,000	189,410,867,000	142,024,026,974	39,180,014,000	-	8,206,826,026	97.16	74.98	143,629,151,544	△ 1,605,124,570	3.90	5.89
住宅まちづくり費	10,919,063,000	9,260,356,247	8,146,724,973	612,788,100	-	500,843,174	74.61	87.97	9,293,346,022	△ 1,146,621,049	0.22	0.38
警察費	275,980,458,000	271,601,026,000	266,670,106,486	11,628,100	-	4,919,291,414	96.63	98.18	268,827,628,753	△ 2,157,522,267	7.33	11.02
教育費	554,437,657,000	550,022,606,368	533,299,223,870	2,913,336,000	-	13,810,046,498	96.19	96.96	527,310,404,902	5,988,818,968	14.66	21.61
災害復旧費	694,412,000	1,438,947,902	832,269,705	518,684,000	23,703,506	64,290,691	119.85	57.84	1,501,257,815	△ 668,988,110	0.02	0.06
諸支出金	585,274,665,000	566,859,791,000	566,287,871,987	-	-	571,919,013	96.76	99.90	520,047,821,273	46,240,050,714	15.57	21.32
繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
予備費	500,000,000	669,400,000	-	-	-	669,400,000	-	-	-	-	-	-
合計 a	2,636,765,819,000	4,048,243,007,877	3,637,764,397,303	232,539,636,055	74,583,506	177,864,391,013	137.96	89.86	2,439,588,342,374	1,198,176,054,929	100.00	100.00
令和元年度合計額 b	2,598,348,940,000	2,515,947,286,371	2,439,588,342,374	39,218,113,877	24,000,000	37,116,830,120	93.89	96.97				
差引増減 a-b	38,416,879,000	1,532,295,721,506	1,198,176,054,929	193,321,522,178	50,583,506	140,747,560,893	44.07	△ 7.10				
対前年度比 a/b	101.48%	160.90%	149.11%	592.94%	310.76%	479.20%						

6 特別会計の歳入歳出決算の状況

特別会計 区分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	収 入 歩 合	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳入歳出差引額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額
	A	B	B/A	C	C/A	B-C		
令和2年度	円	円	%	円	%	円	円	円
日本万国博覧会記念公園事業	2,949,996,750	2,920,092,517	98.99	2,621,630,552	88.87	298,461,965	9,618,516	288,843,449
就農支援資金等	8,624,000	41,678,079	483.28	8,479,440	98.32	33,198,639	—	33,198,639
大阪府営住宅事業	114,898,710,020	102,493,316,736	89.20	96,658,034,124	84.12	5,835,282,612	4,883,035,600	952,247,012
港湾整備事業	9,276,269,000	9,430,458,990	101.66	8,935,324,201	96.32	495,134,789	135,808,000	359,326,789
関西国際空港関連事業	11,990,402,000	11,987,212,391	99.97	11,987,212,215	99.97	176	—	176
箕面北部丘陵整備事業	1,685,431,000	1,568,328,771	93.05	1,565,828,771	92.90	2,500,000	2,500,000	—
不動産調達	1,069,743,000	1,147,430,363	107.26	1,069,743,000	100.00	77,687,363	—	77,687,363
市町村施設整備資金	2,925,190,000	2,925,191,470	100.00	2,924,647,006	99.98	544,464	—	544,464
公債管理	998,541,112,000	998,529,583,126	100.00	997,948,564,901	99.94	581,018,225	—	581,018,225
地方消費税清算	921,768,000,000	917,307,204,989	99.52	917,307,204,989	99.52	—	—	—
母子父子寡婦福祉資金	1,232,496,000	1,406,385,381	114.11	485,107,401	39.36	921,277,980	—	921,277,980
国民健康保険	831,266,665,000	834,489,904,785	100.39	808,733,469,579	97.29	25,756,435,206	—	25,756,435,206
中小企業振興資金	2,917,730,000	4,907,419,395	168.19	2,806,569,093	96.19	2,100,850,302	—	2,100,850,302
沿岸漁業改善資金	39,015,000	150,693,204	386.24	12,951,826	33.20	137,741,378	—	137,741,378
林業改善資金	16,324,000	82,102,757	502.96	241,256	1.48	81,861,501	—	81,861,501
合 計 a	2,900,585,707,770	2,889,387,002,954	99.61	2,853,065,008,354	98.36	36,321,994,600	5,030,962,116	31,291,032,484
令和元年度合計額 b	2,711,926,872,856	2,712,642,092,609	100.03	2,697,291,282,127	99.46	15,350,810,482	3,391,997,770	11,958,812,712
差引増額 a-b	188,658,834,914	176,744,910,345	△ 0.41	155,773,726,227	△ 1.10	20,971,184,118	1,638,964,346	19,332,219,772
対前年度比 a/b	106.96%	106.52%		105.78%		236.61%	148.32%	261.66%